



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331
四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	341,084	1.3	23,109	15.6	19,719	11.0	10,377	△4.4
2年3月期第3四半期	336,721	4.8	19,990	△2.1	17,767	△5.4	10,858	10.2

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 6,696百万円(188.3%) 2年3月期第3四半期 2,322百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	63.63	57.59
2年3月期第3四半期	66.58	60.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	884,122	165,759	17.3
2年3月期	831,865	161,237	17.9

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 152,975百万円 2年3月期 148,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	ー	13.50	ー	0.00	13.50
3年3月期	ー	10.50	ー		
3年3月期(予想)				16.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	452,500	2.3	26,500	0.3	24,800	5.9	13,500	ー	82.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	3年3月期3Q	171,459,479株	2年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	8,362,246株	2年3月期	8,362,196株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	3年3月期3Q	163,097,235株	2年3月期3Q	163,097,528株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月の緊急事態宣言解除による経済活動の再開以降回復基調で推移しましたが、冬に入って再び感染拡大するなど、依然として収束の兆しが見えず、消費活動は抑制された状態が続いております。世界経済におきましては、各地でロックダウンが再開されるなど感染再拡大がみられるなか、一方でCOVID-19用ワクチンの開発、製品化から一般投与の動きが進み、収束に向けて前進しつつある雰囲気ではありますが、依然として先行き不透明な状態が続いております。

医療機器、医薬品業界におきましては、感染症拡大以降、受診自粛や外来診療抑制は継続する状況のなか、オンライン診療に関する規制緩和が進むなどの動きが見られました。

このような状況においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は感染症拡大の影響による外来診療抑制、施術延期、営業自粛等により、特に医療関連事業に属する循環器内科、整形外科などの一部の診療科製品、および医薬関連事業における抗菌剤やかぜ薬等の需要減少に伴う受託件数の減少などにより売上伸長の頭を抑えられる格好となりましたが、一方で比較的感染症の影響を受けにくい透析関連製品が堅調に推移したこと、ワクチン関連の医薬容器やシリンジ、注射針等の医療器具、手袋・マスク等の衛生管理製品の需要増加等もあり、連結売上高は前年同期比1.3%増加となる3,410億84百万円となりました。

利益面におきましては、主力製品のダイアライザが比較的堅調に推移したことに加え、製造原価の低減等によって全体として売上総利益が改善したこと、また、感染症拡大防止のための営業活動自粛や移動制限等で旅費交通費や販売促進費等の経費支出が抑制されたことや、治験等の延期による試験研究費の支出が先送りされたこと等により営業利益は前年同期比15.6%増加となる231億9百万円となりました。経常利益に関しましては、為替差損は前年同期に比べ減少いたしました。9月に発行いたしましたソーシャルボンドにかかる社債利息および社債発行費の計上により、前年同期比11.0%の増加となる197億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益が増加した一方で、第2四半期に計上した係争案件に関する損害賠償金の特別損失計上の影響によって、前年同期比4.4%減少となる103億77百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

医療関連事業の国内販売におきましては、引き続き感染症拡大の影響により厳しい市場環境が続いております。そのような状況の中、メディカル営業部門では、外来、入院患者の減少、および手術件数の減少により、バスキュラー関連製品や輸液関連製品が低調な推移となりました。一方、心臓外科関連製品や、透析関連製品は引き続き堅調に推移しました。また、手袋・マスク等の衛生材料の需要が増加しており、さらにワクチン接種用の針、シリンジの特需があつて注射針類も好調に推移しました。医薬営業部門では、新型コロナウイルスの影響で風邪関連製品は復調の兆しが見えない状況ですが、抗菌薬は前期実績を徐々に上回ってきており、併せてデクスメデトミジンなど重点製品や6月・12月の追補収載品も順調にシェア拡大しております。引き続き安定供給に努め、シェア拡大を図ってまいります。

海外販売におきましては、今なお世界的な感染症拡大による影響が続いておりますが、世界各地で経済活動が徐々に再開され、各地における学会学術活動もオンラインを併用しながら開催されました。米国・ドイツ・中国・タイの腎臓学会には当社も展示ブースを設置し、ニプロブランドの浸透に注力、積極的な販売活動を行うことができました。とりわけ中国におきましては学会だけではなく学術活動としてのニプロ商品研修会を多数開催いたしました。拡大強化を進めている自社透析センターについては、中南米・タイにおいて開設拡大を実施いたしました。以降も新興国を中心にさらなる開設を進める計画をしており、顧客の求める質の高い治療を通じた地域医療貢献に努めます。販売拠点については、特に中国市場における販売拡大に注力し販売拠点・人員を増強してまいります。また10月に、国際事業部内に利益改善を目的としたグローバル管理本部を設立しました。今後、販売強化・管理強化の両輪で迅速に販売拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が依然として見られ、受注未達による生産数の減少、一部工場においては一時的な生産停止もありました。しかしながらこのような状況下であっても、日本からインドネシアの工場およびバングラデシュの工場へ新たな人材が就任し、安定供給、コスト削減に取り組み、また、インド工場へは再渡航し、新規ライン稼働開始に向けて尽力しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1.2%増加の2,588億67百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、製造工場におけるクオリティカルチャーの醸成や積極的な製造能力の増強に注力するとともに、医薬品全ての剤形、および治験薬から商用段階までの様々なステージでの製造が可能であること、ならびに医薬品包装容器や投与システムからの開発や、製造が可能であることについての提案型の営業活動を積極的に行った結果、複数の新規受託製造案件が決定し、一部の製品につきましては当四半期に出荷を開始することもできました。また、大幅に受注数量が増大した製品もあり、安定的に生産、出荷を開始することができました。一方で、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、当社グループ医薬品製造工場での抗菌薬、抗インフルエンザ治療薬、抗アレルギー薬、風邪薬等の生産数量が減少し、当四半期の売上高に影響を及ぼしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1.3%減少の526億14百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、世界的な感染症拡大の中、アンプルやバイアルといった基礎的な医薬用容器のシェア拡大を図るとともに、高機能商品である滅菌済ガラスシリンジや高付加価値バイアルなどのニプロブランド品の販売に注力いたしました。製造面ではコロナ禍の厳しい環境下において概ね操業を維持することで、品質要求の厳格化に対応するとともに製造コストの低減に努めてまいりました。

国内においては、ガラス生地管、バイアル、ゴム栓等の医薬用容器関連商品に加え、医療機器関連ではCOVID-19抗原検査キット用スポンジスワブの出荷が好調に推移しました。

海外においては、COVID-19に対するワクチン需要が堅調であったことから、ガラス生地管のほか、バイアルおよび滅菌済ガラスシリンジの出荷が欧米市場を中心に大きく伸びました。また、中国では、大手ワクチンメーカーにCOVID-19用バイアルが採用され納入を開始いたしました。今後需要が増える見込まれるバイアルに対し設備を増強し、引き続き安定供給に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.9%増加の292億92百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が3億9百万円（前期比142.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,841億22百万円で、前連結会計年度末に比べ522億56百万円の増加となりました。このうち流動資産は269億68百万円の増加、固定資産は252億88百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が100億94百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のリース資産(純額)が157億99百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,183億62百万円で、前連結会計年度末に比べ477億34百万円の増加となりました。このうち流動負債は168億26百万円の増加、固定負債は309億7百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,657億59百万円で、前連結会計年度末に比べ45億22百万円の増加となりました。このうち株主資本は86億57百万円の増加、その他の包括利益累計額は44億66百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、17.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、令和2年11月9日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,925	106,020
受取手形及び売掛金	152,462	161,031
商品及び製品	106,284	111,694
仕掛品	12,418	14,919
原材料及び貯蔵品	34,577	36,656
その他	32,498	30,681
貸倒引当金	△1,137	△1,005
流動資産合計	433,030	459,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,755	245,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,799	△122,239
建物及び構築物(純額)	124,956	123,038
機械装置及び運搬具	297,856	296,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,021	△218,733
機械装置及び運搬具(純額)	83,835	78,131
土地	47,004	48,017
リース資産	11,888	29,311
減価償却累計額	△3,656	△5,280
リース資産(純額)	8,231	24,030
建設仮勘定	27,644	39,268
その他	66,831	70,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,952	△53,781
その他(純額)	15,879	17,159
有形固定資産合計	307,551	329,646
無形固定資産		
のれん	14,738	15,262
リース資産	4,133	3,545
その他	14,530	13,545
無形固定資産合計	33,401	32,353
投資その他の資産		
投資有価証券	39,292	44,962
繰延税金資産	12,670	9,651
その他	9,050	10,500
貸倒引当金	△3,131	△2,990
投資その他の資産合計	57,882	62,123
固定資産合計	398,835	424,123
資産合計	831,865	884,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,539	67,159
短期借入金	135,416	145,019
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
リース債務	3,080	4,427
未払金	13,147	16,182
未払法人税等	3,394	4,033
賞与引当金	4,626	8,287
役員賞与引当金	0	568
設備関係支払手形	5,614	11,195
その他	27,983	22,757
流動負債合計	289,404	306,230
固定負債		
社債	27,500	76,700
長期借入金	332,956	297,389
リース債務	10,154	26,479
繰延税金負債	228	201
退職給付に係る負債	6,421	6,603
役員退職慰労引当金	686	662
役員株式給付引当金	—	13
訴訟損失引当金	113	84
その他	3,163	3,996
固定負債合計	381,223	412,131
負債合計	670,628	718,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	5	4
利益剰余金	74,768	83,347
自己株式	△10,827	△10,748
株主資本合計	148,344	157,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	6,424
繰延ヘッジ損益	△69	△48
為替換算調整勘定	341	△9,999
退職給付に係る調整累計額	△563	△403
その他の包括利益累計額合計	440	△4,026
非支配株主持分	12,452	12,784
純資産合計	161,237	165,759
負債純資産合計	831,865	884,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	336,721	341,084
売上原価	234,610	235,791
売上総利益	102,111	105,292
販売費及び一般管理費	82,120	82,183
営業利益	19,990	23,109
営業外収益		
受取利息	605	509
受取配当金	1,069	818
持分法による投資利益	39	—
その他	1,556	1,712
営業外収益合計	3,270	3,040
営業外費用		
支払利息	2,654	2,889
為替差損	1,890	1,466
持分法による投資損失	—	438
その他	948	1,635
営業外費用合計	5,493	6,430
経常利益	17,767	19,719
特別利益		
固定資産売却益	110	34
投資有価証券売却益	220	1,595
国庫補助金	145	10
その他	28	23
特別利益合計	504	1,663
特別損失		
固定資産除却損	163	898
固定資産圧縮損	133	—
投資有価証券売却損	200	—
損害賠償金	—	2,292
その他	305	419
特別損失合計	802	3,609
税金等調整前四半期純利益	17,468	17,773
法人税、住民税及び事業税	6,327	6,580
法人税等調整額	△242	291
法人税等合計	6,085	6,871
四半期純利益	11,383	10,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	525	524
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,858	10,377

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	11,383	10,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,816	5,692
繰延ヘッジ損益	△24	20
為替換算調整勘定	△6,206	△9,894
退職給付に係る調整額	86	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△186
その他の包括利益合計	△9,061	△4,204
四半期包括利益	2,322	6,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,956	5,910
非支配株主に係る四半期包括利益	366	786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	255,874	53,321	27,398	336,594	127	336,721	—	336,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,566	13,984	4,194	22,745	1,006	23,752	△23,752	—
計	260,441	67,305	31,592	359,339	1,134	360,473	△23,752	336,721
セグメント利益	28,859	8,532	518	37,910	128	38,039	△18,048	19,990

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,048百万円には、未実現利益の調整額△760百万円、本社費用△17,288百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	258,867	52,614	29,292	340,774	309	341,084	—	341,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,659	14,011	4,624	23,295	1,131	24,426	△24,426	—
計	263,527	66,626	33,916	364,070	1,441	365,511	△24,426	341,084
セグメント利益	31,228	8,083	1,631	40,943	301	41,244	△18,135	23,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,135百万円には、未実現利益の調整額217百万円、本社費用△18,352百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。